# 平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月6日


上場会社名　一正蒲鉾株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2904　URL　http://www.ichimasa.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 野崎　正博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長　(氏名) 滝沢　昌彦　TEL 025-270-7111

定時株主総会開催予定日　平成25年9月26日　配当支払開始予定日　平成25年9月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年9月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年6月期 | 31,274 | 1.6 | 1,430 | △24.8 | 1,425 | △24.3 | 600 | △17.2 |
| 24年6月期 | 30,769 | 3.8 | 1,901 | 23.3 | 1,883 | 23.8 | 725 | 361.9 |

(注)包括利益　25年6月期　908百万円　(△1.8%)　24年6月期　924百万円　(752.2%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年6月期 | 64.87 | ― | 8.5 | 6.9 | 4.6 |
| 24年6月期 | 78.33 | ― | 11.6 | 10.0 | 6.2 |

(参考) 持分法投資損益　25年6月期　5百万円　24年6月期　4百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年6月期 | 21,101 | 7,505 | 35.6 | 810.59 |
| 24年6月期 | 20,035 | 6,690 | 33.4 | 722.48 |

(参考) 自己資本　25年6月期　7,505百万円　24年6月期　6,690百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年6月期 | 2,508 | △1,822 | △65 | 1,238 |
| 24年6月期 | 1,578 | △1,788 | 215 | 551 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年6月期 | ― | 0.00 | ― | 10.00 | 10.00 | 92 | 12.8 | 1.5 |
| 25年6月期 | ― | 0.00 | ― | 10.00 | 10.00 | 92 | 15.4 | 1.3 |
| 26年6月期(予想) | ― | 0.00 | ― | 10.00 | 10.00 | | 11.6 | |

## 3. 平成26年 6月期の連結業績予想(平成25年 7月 1日～平成26年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 18,600 | 5.5 | 1,400 | 16.2 | 1,450 | 21.1 | 870 | 36.7 | 93.36 |
| 通期 | 33,200 | 6.2 | 1,500 | 4.9 | 1,500 | 5.2 | 800 | 33.2 | 86.40 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) マルス蒲鉾工業(株)、一正農業科技(常州)有限公司 、 除外 1社 (社名) 一正食品(株)

(注)詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年6月期 | 9,295,000 株 | 24年6月期 | 9,295,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年6月期 | 35,555 株 | 24年6月期 | 34,545 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年6月期 | 9,259,962 株 | 24年6月期 | 9,261,187 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年6月期 | 30,608 | 2.0 | 1,211 | △24.6 | 1,211 | △21.7 | 715 | 12.3 |
| 24年6月期 | 30,020 | 3.4 | 1,606 | 28.8 | 1,547 | 25.5 | 637 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年6月期 | 77.24 | — |
| 24年6月期 | 68.78 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年6月期 | 19,918 | 6,746 | 33.9 | 728.33 |
| 24年6月期 | 18,834 | 5,898 | 31.3 | 636.71 |

(参考) 自己資本 25年6月期 6,746百万円 24年6月期 5,898百万円

2. 平成26年 6月期の個別業績予想(平成25年 7月 1日～平成26年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 18,000 | 4.5 | 1,400 | 37.4 | 850 | 58.1 | 91.76 |
| 通期 | 32,300 | 5.5 | 1,400 | 15.5 | 850 | 18.8 | 91.76 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 7
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 10
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 11
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（継続企業の前提に関する注記） …… 20
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 20
（会計方針の変更） …… 22
（表示方法の変更） …… 22
（連結貸借対照表関係） …… 23
（連結損益計算書関係） …… 24
（連結包括利益計算書関係） …… 26
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 27
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 29
（セグメント情報等） …… 30
（１株当たり情報） …… 34
（重要な後発事象） …… 34
５．個別財務諸表 …… 35
（１）貸借対照表 …… 35
（２）損益計算書 …… 38
（３）株主資本等変動計算書 …… 39
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 41
（継続企業の前提に関する注記） …… 41
６．その他 …… 42
（１）役員の異動 …… 42

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機の長期化や新興国経済の成長鈍化を受け、総じて厳しい状況が続きましたが、昨年末の政権交代以降、デフレ脱却に向けた経済対策や金融緩和政策への期待などから円安の進行とともに株価が上昇し、景気回復への期待感が高まりました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、緩やかなデフレ市況の中、電気料金の引上げや消費税増税に対する先行き不安に加え、節約志向や低価格化志向などの影響は継続しており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループでは新たな需要の創出に向けた国内外事業基盤の強化をテーマとした商品力・営業力の発揮や生産・調達・物流機能の更なる効率化に努めてまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は312億74百万円（前連結会計年度比５億５百万円（1.6％）の増加）、営業利益は14億30百万円（前連結会計年度比４億71百万円（24.8％）の減少）、経常利益は14億25百万円（前連結会計年度比４億58百万円（24.3％）の減少）となり、当期純利益は６億円（前連結会計年度比１億24百万円（17.2％）の減少）となりました。

当社グループにおけるセグメント毎の経営成績の概要は以下のとおりであります。

「セグメント毎の営業概況」

(イ)生産実績　（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(平成24年６月期) | 当連結会計年度<br>(平成25年６月期) | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 水産練製品・惣菜事業 | 25,925,874 | 26,808,569 | 882,694 |
| きのこ事業 | 4,222,346 | 4,050,947 | △171,399 |
| そ の 他 | ― | ― | ― |
| 合　計 | 30,148,221 | 30,859,517 | 711,295 |

(ロ)販売実績　（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(平成24年６月期) | 当連結会計年度<br>(平成25年６月期) | 増　減 |
|---|---|---|---|
| 水産練製品・惣菜事業 | 25,800,583 | 26,564,777 | 764,194 |
| きのこ事業 | 4,220,253 | 4,068,803 | △151,450 |
| そ の 他 | 748,983 | 641,301 | △107,682 |
| 合　計 | 30,769,821 | 31,274,882 | 505,061 |

(水産練製品・惣菜事業)

当セグメントにおきましては、昨今の景気回復傾向と消費動向の改善による需要の活性化は依然として波及しておらず、激化する小売業における価格競争環境のなか、厳しい状況が続いております。

昨夏は８月のお盆明けも猛暑が続き、９月においては北日本を中心に観測統計開始以降で最も高い気温となり、水産練製品の需要にとっては厳しい環境でありましたが、10月中旬以降は秋らしい気候となり３月の気温上昇はありましたものの、秋冬期間の需要は総じて堅調に推移いたしました。

商品政策、販売政策におきましては、主力商品のリニューアルによる商品力の向上に加え、商品育成を目指した販売促進の強化を図ってまいりました。また、秋冬期間の主力商品である「おでん」商品群においても、おでんセット・おでん種・調理済みおでんの商品力強化と販売強化を推進してまいりました。

さらに、春以降は、おかず・おつまみ・お弁当などのいわゆる「中食」需要の高まりに合わせた惣菜型の新商品・リニューアル商品の投入や新レシピのご提案を行うなど、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は265億64百万円（前連結会計年度比７億64百万円（3.0%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は９億25百万円（前連結会計年度は11億33百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(きのこ事業)

当セグメントにおきましては、消費マインドの低迷の中、昨夏の記録的な猛暑や残暑の影響による需要の低迷に加え、野菜相場及びきのこ相場が平年価格を大幅に下回る厳しい状況で推移し、秋冬需要期においては需要の回復が一時的に見られましたものの、販売価格は前年と比べ低調に推移いたしました。

このような環境のなか、販売強化及び新規のお客様の獲得により販売量は前連結会計年度を上回ったものの、売上高・利益ともに前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は40億68百万円（前連結会計年度比１億51百万円（3.6%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は４億11百万円（前連結会計年度は７億２百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(その他)

―運送・倉庫事業―

運送事業におきましては、既存のお客様との取引深耕や新規のお客様との取引拡大が寄与したことに加え、物流機能の効率化により、売上高は前連結会計年度を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、お客様の前年以上の小口ロット仕入及び適正在庫への調整等の環境変化が見られましたが、効率的な庫内管理に努めた結果、売上高・利益ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

―ゴルフ場事業―

ゴルフ場事業におきましては、コース間競争の激化に加えて、ゴルフ人口の高齢化等により総じて厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、営業力を強化しつつ新たな販促企画の実施や差別化を図ったイベントに取り組んでまいりました結果、来場者数は前連結会計年度を上回りましたが、主にプレー料金の低下の影響を受け、売上高・利益ともに前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は６億41百万円（前連結会計年度比１億７

百万円（14.4%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は70百万円（前連結会計年度は56百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済の回復が期待されるものの、消費者の節約志向や低価格志向の継続、円安による原材料やエネルギー価格の上昇が懸念されるなど、引き続き厳しい市場環境が続くものと予想されます。

当社グループではこのような環境のなかで、安全と安心を基本とした商品の安定的提供を最優先として、生産性向上と商品領域の拡大を図り事業基盤の更なる強化を目指してまいります。

(水産練製品・惣菜事業)

水産練製品・惣菜事業におきましては、商品の選択・集中販売戦略による収益構造の改善を推進するとともに、需要の創出に向けた新規商品群の開発と販売ルートの拡大に努め、収益の確保に努めてまいります。

(きのこ事業)

きのこ事業におきましては、経済環境の変化による需要の低迷及び気象条件によっては販売価格の厳しい状況も予想されるため、コストダウンの一層の推進と生産性向上への取り組みに加え、主要なお客様への販売強化を図り、安定的な収益の確保に努めてまいります。

(その他)

―運送・倉庫事業―

運送事業におきましては、お客様の継続した輸送ニーズの発掘により収益力の強化を図るとともに、物流機能の更なる効率化を推進してまいります。

倉庫事業におきましては、既存のお客様との更なる取引深耕に加え、新規のお客様の調査・開拓により収益の確保に努めてまいります。

―ゴルフ場事業―

ゴルフ場事業におきましては、プレー料金の低価格化が進むとみられ、依然として厳しい環境が続くものと予想されますが、営業力の強化を前面に押し出し、新しいニーズの発掘と新規のお客様の創出により経営基盤の強化を図ってまいります。

以上から、次期（平成26年６月期）の連結業績見通しにつきましては、通期で連結売上高332億円（当連結会計年度比6.2%増）、連結営業利益15億円（同4.9%増）、連結経常利益15億円（同5.2%増）、連結当期純利益８億円（同33.2%増）を見込んでおります。

※業績予想に関する留意事項

将来の経営環境や業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は65億61百万円（前連結会計年度末比４億75百万円の増加）となりました。これは主として売上高の増加に伴う現金及び預金の増加及び売掛金の増加によるものであります。

(ロ)固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は145億40百万円（前連結会計年度末比５億89百万円の増加）となりました。これは主に保有有価証券の株価上昇に伴う投資有価証券の増加によるものであります。

(ハ)流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は80億25百万円（前連結会計年度末比３億75百万円の増加）となりました。これは主として未払法人税等の増加によるものであります。

(ニ)固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は55億69百万円（前連結会計年度末比１億24百万円の減少）となりました。これは主として長期借入金の約定弁済による減少及び社債の発行によるものであります。

(ホ)純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は75億５百万円（前連結会計年度末比８億15百万円の増加）となりました。これは主として当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は33.4%から35.6%へ2.2ポイント上昇し、１株当たりの純資産は前連結会計年度の722円48銭から810円59銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ６億87百万円増加して12億38百万円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって獲得した資金は25億８百万円（前連結会計年度末は15億78百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益11億72百万円及び減価償却費の計上12億17百万円によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって支出した資金は18億22百万円(前連結会計年度末は17億88百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出19億60百万円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって支出した資金は65百万円（前連結会計年度末は２億15百万円の調達）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出12億97百万円及び長期借入れによる収入７億50百万円、社債発行による収入７億円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年６月期 | 平成22年６月期 | 平成23年６月期 | 平成24年６月期 | 平成25年６月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 24.2 | 30.8 | 33.0 | 33.4 | 35.6 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 22.5 | 25.0 | 20.9 | 25.0 | 27.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 6.0 | 3.1 | 4.9 | 5.5 | 3.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 7.9 | 19.6 | 14.5 | 15.3 | 25.4 |

(注)自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針に関しましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産設備や研究開発投資に充当し、競争力の維持・強化を図ってまいります。

上記の方針に基づき、当期の配当金は１株当たり10円00銭を予定しております。

次期の配当金予想額につきましては、今後の事業展開等を勘案し１株当たり期末配当金を10円00銭とさせていただく予定でおります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。

また、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①食の安全・品質に係るリスク

当社グループは、商品の安全を確保するため、HACCP,ISO22000:2005の認証取得に加えて、従来よりトレーサビリティの推進体制を強化し、仕入先への指導及び仕入先の多様化などにより、リスクの極小化に努め、安全・安心を確保するため厳しい品質保証体制を構築しております。しかしながら、当社グループの取組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料調達の変動に係るリスク

当社グループは、国内及び海外から水産物を始めとした原材料のスケソウダラを中心とした「すり身」を複数の購入ルートから調達し、安定的な原材料の確保と適正価格の維持に努めております。しかしながら、漁獲規制の強化や資源の減少による水揚げ数量の変動などにより原材料市況に影響を与える事象が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業に係るリスク

当社グループは、中国において現地法人を設立し、茸の生産・販売事業の展開を予定しております。当該国における景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④為替に係るリスク

当社グループの連結財務諸表は日本円により表示されているため、在外子会社の収益及び費用ならびに資産及び負債の金額を、各決算期の期中平均または期末における為替レートに基づき日本円に換算する必要があります。想定された範囲を超えて為替相場が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利に係るリスク

当社グループは、必要資金の一部を借入金などにより調達しており、将来的な資金需要に応じて今後も金融機関からの借入や社債等による資金調達を新たに行う可能性があります。将来的な金利上昇局面においては、資金調達における利息負担の増加により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等の変更に係るリスク

当社グループは、事業を遂行していくうえで、食品衛生法等法的規制の適用を受けております。将来において、予期し得ない法的規制等の変更または新設があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等に係るリスク

当社グループは、国内に多数の生産拠点を有しておりますが、地震や台風等の大規模な自然災害が発生し、生産設備の破損、物流機能の麻痺等、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧取引先の経営破綻に係るリスク

当社グループは、取引先の与信管理を徹底し、債権保全に注力しておりますが、万一、経営破綻が発生し債権が回収不能になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨保有資産の減損損失に係るリスク

当社グループが保有する固定資産や有価証券等の資産価値の下落や事業環境の変化等が生じた場合には、必要な減損処理を実施することになり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟に係るリスク

当社グループは、事業を遂行するにあたり、各種関係法令を遵守し、従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進に注力しております。しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたり、訴訟提訴されるリスクを抱えております。万一、当社グループが訴訟を提訴された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪季節変動に係るリスク

当社グループは、主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこ事業の販売が第２四半期連結会計期間に集中するため、第２四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ、高くなる傾向があります。

連結業績

| | 売 上 高 | | 営業利益又は営業損失(△) |
|---|---|---|---|
| | 金額(千円) | 百分比(%) | 金額(千円) |
| 当連結会計年度の第１四半期連結会計期間 | 6,315,735 | 20.2 | △115,069 |
| 当連結会計年度の第２四半期連結会計期間 | 11,318,415 | 36.2 | 1,320,048 |
| 当連結会計年度の第３四半期連結会計期間 | 7,630,582 | 24.4 | 384,269 |
| 当連結会計年度の第４四半期連結会計期間 | 6,010,149 | 19.2 | △159,220 |
| 合　　計 | 31,274,882 | 100.0 | 1,430,028 |

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社５社及び関連会社１社で構成され、食品の製造販売を主な業務内容として、当業務に関する物流、サービス等の業務を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

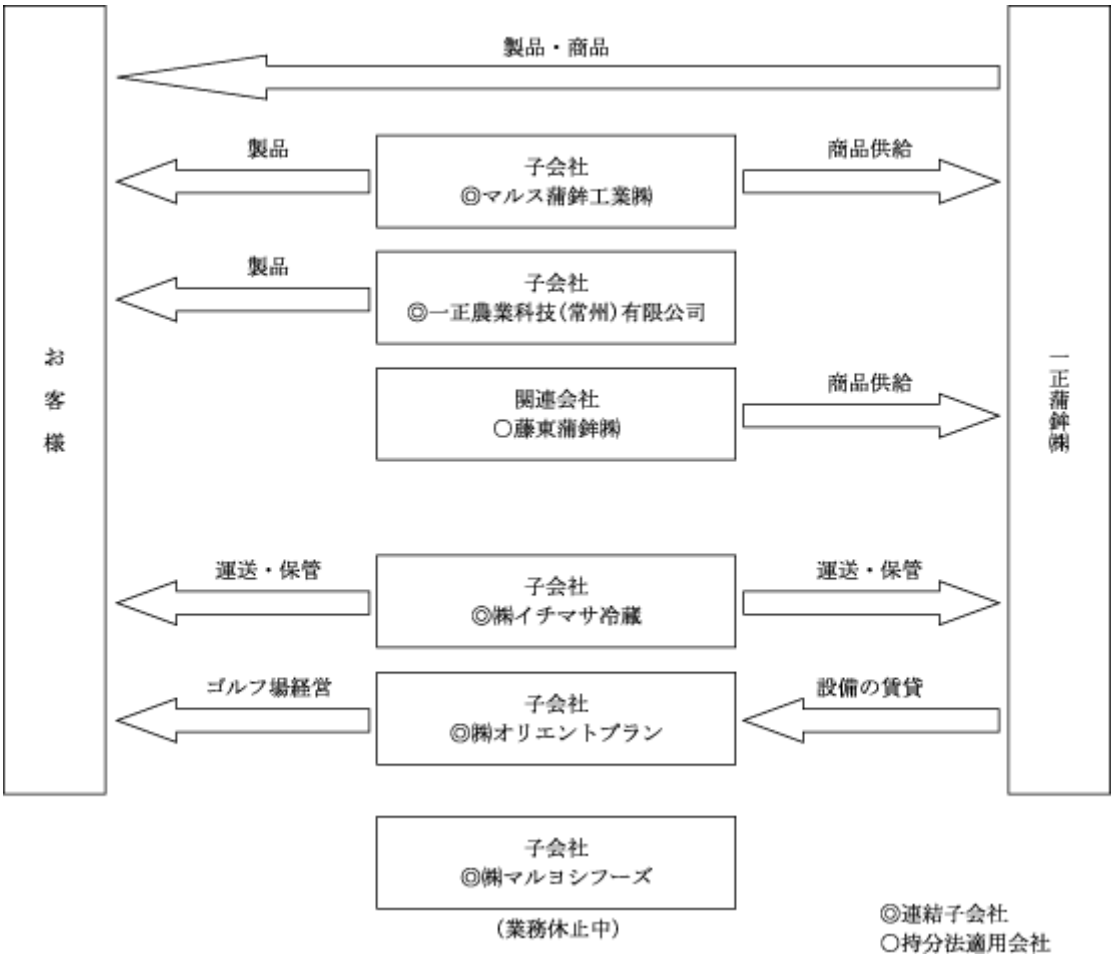
【水産練製品・惣菜事業、きのこ事業】

| | |
|---|---|
| 一正蒲鉾㈱ | 水産練製品・惣菜及びきのこの製造販売を行っております。 |
| マルス蒲鉾工業㈱ | 水産練製品の製造販売を行っており、当社が一部原材料を有償支給し、当社販売製品を製造委託しております。 |
| 一正農業科技（常州）有限公司 | きのこの販売を平成26年10月より開始する予定でおります。 |
| ㈱マルヨシフーズ | 冷凍加工食品の商品販売が主な業務でありますが、現在業務活動を休止しております。 |
| 藤東蒲鉾㈱ | 水産練製品の製造販売を行っており、当社がその製品を販売しております。 |

【その他】

| | |
|---|---|
| ㈱イチマサ冷蔵 | 貨物運送業及び倉庫業の経営をしており、主に当社の製品・商品及び材料の運送・保管を行っております。 |
| ㈱オリエントプラン | ゴルフ場の経営を行っております。 |

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループでは、水産練製品・惣菜及びきのこの製造販売を主体とした事業を展開しておりますが、常に「安全・安心な品質」と「お客様に愛される味づくり」を追求することで、事業の永続的な発展を図ってまいりました。

事業の展開にあたっては、法令遵守、人権の尊重、公正で自由な競争及び環境の保全等に取り組むとともに、株主、取引先、従業員ならびに市場、消費者から満足していただけるよう、以下の基本方針のもとに企業価値の向上に努め、当社グループの一層の発展を目指してまいります。

① 全ての事業分野において品質保証体制の強化を図り、お客様に安全かつ安心できる商品やサービスの提供を行ってまいります。

② 水産練製品・惣菜事業のマーケティング機能を強化することにより、お客様に感動され、愛され、信頼される商品を開発、提供しブランド価値の向上を図ってまいります。

③ きのこ事業の技術研究ならびに商品開発を強化し、事業規模の拡大と収益力の向上を目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、売上の伸長を目指すとともに固定経費の圧縮や変動比率の改善を図り、さらに売上高販管比率の低減により収益の確保に努めることで、自己資本比率の向上を目指しております。

（３）中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成25年７月から平成28年6月までの３ヶ年の中期経営計画に基づき、平成26年１月に創業50年を迎え、100年企業に向かう第２創業期にふさわしい事業基盤を創り上げていくため、発展の方向性と戦略を明確化し、実行するとともにチャレンジングな事業展開を行ってまいります。

当社グループは、「需要の創出」と「体質改造」を主なテーマとして、以下の項目を対処すべき重要な経営課題として中期経営基本方針といたしております。

（中期経営基本方針）

「需要の創出」：少子高齢化・人口減少社会への取り組み

① コア事業の基盤強化と成長分野へ積極的拡大

② 商品領域の拡大

③ 海外市場の更なる開拓

「体質改造」　：永続企業としての取り組み

① 競争力確保に向けての生産性向上

② 戦略的な設備投資

③ 自立した強い現場力の実現

④ 人事体制の強化

⑤ 財務体質の強化

⑥ コーポレート・ガバナンスの充実

（4）その他、会社の経営上重要な事項

当社の社外取締役が在籍する企業と商取引がありますが、その取引額は僅少であり、当社の経営における独自性には全く影響しておりません。

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年６月30日） | 当連結会計年度<br>（平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 927,938 | 1,567,664 |
| 売掛金 | 2,788,882 | 2,848,705 |
| 商品及び製品 | 415,943 | 435,596 |
| 仕掛品 | 454,452 | 475,573 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,328,894 | 1,051,061 |
| 繰延税金資産 | 76,233 | 102,520 |
| その他 | 93,680 | 80,877 |
| 貸倒引当金 | △824 | △821 |
| 流動資産合計 | 6,085,201 | 6,561,177 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 16,153,045 | 16,286,138 |
| 減価償却累計額 | △10,699,301 | △10,973,959 |
| 建物及び構築物（純額） | ※2 5,453,744 | ※2 5,312,178 |
| 機械装置及び運搬具 | 14,553,577 | 14,377,163 |
| 減価償却累計額 | △12,255,156 | △11,850,670 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※2 2,298,421 | ※2 2,526,492 |
| 工具、器具及び備品 | 1,242,635 | 1,270,588 |
| 減価償却累計額 | △1,108,925 | △1,127,598 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 133,709 | 142,990 |
| 土地 | ※2 3,573,193 | ※2 3,537,575 |
| リース資産 | 59,513 | 67,295 |
| 減価償却累計額 | △21,395 | △33,067 |
| リース資産（純額） | 38,117 | 34,228 |
| 建設仮勘定 | ― | 187,230 |
| 有形固定資産合計 | 11,497,186 | 11,740,695 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | ― | 82,884 |
| リース資産 | 14,594 | 10,388 |
| その他 | 270,037 | 283,886 |
| 無形固定資産合計 | 284,632 | 377,160 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 1,572,008 | ※1 1,895,850 |
| 破産更生債権等 | 8,278 | 8,161 |
| 繰延税金資産 | 72,405 | 68,220 |
| その他 | 581,222 | 514,242 |
| 貸倒引当金 | △65,416 | △64,160 |
| 投資その他の資産合計 | 2,168,497 | 2,422,313 |
| 固定資産合計 | 13,950,316 | 14,540,169 |
| 資産合計 | 20,035,517 | 21,101,346 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年６月30日） | 当連結会計年度<br>（平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,768,023 | 1,542,510 |
| 短期借入金 | ※2, ※4 2,070,000 | ※2, ※4 2,300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 1,238,172 | ※2 1,427,880 |
| 1年内償還予定の社債 | 240,000 | 345,000 |
| リース債務 | 15,291 | 16,142 |
| 未払金及び未払費用 | 1,551,797 | 1,568,930 |
| 未払法人税等 | 112,690 | 448,773 |
| 賞与引当金 | 77,523 | 55,730 |
| その他 | 576,793 | ※3 321,010 |
| 流動負債合計 | 7,650,292 | 8,025,978 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,760,000 | 2,115,000 |
| 長期借入金 | ※2 3,358,515 | ※2 2,773,324 |
| リース債務 | 38,624 | 29,273 |
| 繰延税金負債 | 240,514 | 334,979 |
| 退職給付引当金 | 1,284 | 1,003 |
| 役員退職慰労引当金 | 128,322 | 149,953 |
| その他 | 167,449 | 166,263 |
| 固定負債合計 | 5,694,711 | 5,569,796 |
| 負債合計 | 13,345,003 | 13,595,774 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 940,000 | 940,000 |
| 資本剰余金 | 650,000 | 650,000 |
| 利益剰余金 | 4,806,449 | 5,314,467 |
| 自己株式 | △17,245 | △17,804 |
| 株主資本合計 | 6,379,203 | 6,886,662 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 311,310 | 538,062 |
| 為替換算調整勘定 | － | 80,847 |
| その他の包括利益累計額合計 | 311,310 | 618,909 |
| 純資産合計 | 6,690,514 | 7,505,572 |
| 負債純資産合計 | 20,035,517 | 21,101,346 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成23年７月１日<br>至 平成24年６月30日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年７月１日<br>至 平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 30,769,821 | 31,274,882 |
| 売上原価 | ※1 22,206,610 | ※1 22,960,949 |
| 売上総利益 | 8,563,210 | 8,313,932 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※2 6,661,795 | ※1, ※2 6,883,904 |
| 営業利益 | 1,901,415 | 1,430,028 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 692 | 334 |
| 受取配当金 | 24,424 | 25,548 |
| 受取賃貸料 | 31,210 | 17,591 |
| 受取手数料 | 25,722 | 21,546 |
| 持分法による投資利益 | 4,936 | 5,716 |
| 雑収入 | 35,726 | 59,372 |
| 営業外収益合計 | 122,711 | 130,110 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 105,857 | 99,392 |
| 遊休資産減価償却費 | 9,038 | 14,700 |
| 雑損失 | 25,673 | 20,539 |
| 営業外費用合計 | 140,568 | 134,632 |
| 経常利益 | 1,883,557 | 1,425,506 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 6,974 | ※3 1,892 |
| 投資有価証券売却益 | 1,433 | 9,929 |
| 受取保険金 | 38,732 | － |
| 補助金収入 | － | 25,331 |
| 受取賠償金 | － | 17,426 |
| 特別利益合計 | 47,140 | 54,579 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※4 18,012 | ※4 72,971 |
| 固定資産売却損 | ※5 7,353 | ※5 687 |
| 投資有価証券評価損 | 73,168 | 3,345 |
| 減損損失 | ※6 210,993 | ※6 124,494 |
| 災害による損失 | 27,357 | － |
| 役員退職慰労金 | 94,171 | － |
| 工場移転費用 | 160,447 | 105,761 |
| 特別損失合計 | 591,503 | 307,259 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,339,195 | 1,172,826 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 423,405 | 607,939 |
| 法人税等調整額 | 190,402 | △35,773 |
| 法人税等合計 | 613,807 | 572,165 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 725,387 | 600,661 |
| 当期純利益 | 725,387 | 600,661 |

連結包括利益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年７月１日<br>至　平成24年６月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年７月１日<br>至　平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 725,387 | 600,661 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 199,088 | 226,752 |
| 為替換算調整勘定 | － | 80,847 |
| その他の包括利益合計 | ※1　199,088 | ※1　307,599 |
| 包括利益 | 924,475 | 908,260 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 924,475 | 908,260 |
| 少数株主に係る包括利益 | － | － |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成23年７月１日<br>至 平成24年６月30日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年７月１日<br>至 平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 940,000 | 940,000 |
| 当期末残高 | 940,000 | 940,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 650,000 | 650,000 |
| 当期末残高 | 650,000 | 650,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,173,724 | 4,806,449 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △92,661 | △92,643 |
| 当期純利益 | 725,387 | 600,661 |
| 当期変動額合計 | 632,725 | 508,018 |
| 当期末残高 | 4,806,449 | 5,314,467 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △16,471 | △17,245 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △774 | △558 |
| 当期変動額合計 | △774 | △558 |
| 当期末残高 | △17,245 | △17,804 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 5,747,253 | 6,379,203 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △92,661 | △92,643 |
| 当期純利益 | 725,387 | 600,661 |
| 自己株式の取得 | △774 | △558 |
| 当期変動額合計 | 631,950 | 507,459 |
| 当期末残高 | 6,379,203 | 6,886,662 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 112,222 | 311,310 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 199,088 | 226,752 |
| 当期変動額合計 | 199,088 | 226,752 |
| 当期末残高 | 311,310 | 538,062 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | － | － |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | 80,847 |
| 当期変動額合計 | － | 80,847 |
| 当期末残高 | － | 80,847 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成23年７月１日<br>至 平成24年６月30日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年７月１日<br>至 平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 112,222 | 311,310 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 199,088 | 307,599 |
| 当期変動額合計 | 199,088 | 307,599 |
| 当期末残高 | 311,310 | 618,909 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 5,859,475 | 6,690,514 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △92,661 | △92,643 |
| 当期純利益 | 725,387 | 600,661 |
| 自己株式の取得 | △774 | △558 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 199,088 | 307,599 |
| 当期変動額合計 | 831,039 | 815,058 |
| 当期末残高 | 6,690,514 | 7,505,572 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成23年７月１日<br>至 平成24年６月30日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年７月１日<br>至 平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,339,195 | 1,172,826 |
| 減価償却費 | 1,025,685 | 1,217,300 |
| 減損損失 | 210,993 | 124,494 |
| のれん償却額 | ― | 6,375 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △3,510 | △1,355 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △22,695 | △22,403 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 267 | △281 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △308,243 | 21,630 |
| 受取利息及び受取配当金 | △25,116 | △25,883 |
| 支払利息 | 105,857 | 99,392 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △4,936 | △5,716 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 73,168 | 3,345 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △1,433 | △9,929 |
| 固定資産売却損益（△は益） | 378 | △1,205 |
| 固定資産除却損 | 18,012 | 72,971 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △520,990 | 64,284 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | 741 | △1,251 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △404,487 | 260,402 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 341,156 | △322,685 |
| 未払金及び未払費用の増減額（△は減少） | 355,323 | △74,988 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △63,888 | 141,173 |
| 未収消費税等の増減額（△は増加） | △39,794 | 39,794 |
| 長期未払金の増減額（△は減少） | △24,832 | ― |
| 受取賠償金 | ― | △17,426 |
| その他 | 53,568 | 43,938 |
| 小計 | 2,104,419 | 2,784,803 |
| 法人税等の支払額 | △526,060 | △293,523 |
| 賠償金の受取額 | ― | 17,426 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,578,358 | 2,508,706 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額（△は増加） | 78,210 | 47,301 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,883,865 | △1,960,974 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 76,179 | 28,617 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △42,540 | △19,076 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △6,763 | △41,310 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3,555 | 64,309 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △24,012 | △19,079 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,140 | 1,140 |
| 利息及び配当金の受取額 | 25,855 | 25,823 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | ― | ※2 22,076 |
| その他 | △16,086 | 28,713 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,788,326 | △1,822,458 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年７月１日<br>至　平成24年６月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年７月１日<br>至　平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △1,360,000 | 230,000 |
| 社債の発行による収入 | 1,500,000 | 700,000 |
| 社債の償還による支出 | － | △240,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,600,000 | 750,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,310,368 | △1,297,643 |
| リース債務の返済による支出 | △16,920 | △16,281 |
| 利息の支払額 | △103,276 | △98,593 |
| 配当金の支払額 | △92,661 | △92,643 |
| その他 | △774 | △558 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 215,997 | △65,720 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | － | 66,499 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 6,029 | 687,027 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 545,087 | 551,117 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1　551,117 | ※1　1,238,145 |

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　５社

連結子会社の名称は、「２．企業集団の状況」に記載しておりますので省略しております。

当連結会計年度において、マルス蒲鉾工業株式会社の全株式を取得し子会社化したため連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において新たに一正農業科技（常州）有限公司を設立し、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において当社の連結子会社であった一正食品株式会社を平成25年２月１日付で当社に吸収合併しております。

２　持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数　１社

持分法適用関連会社名

藤東蒲鉾㈱

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| ㈱マルヨシフーズ | ３月31日 |
| ㈱オリエントプラン | ３月31日 |
| 一正農業科技（常州）有限公司 | 12月31日 |

連結子会社の一正農業科技（常州）有限公司の決算日は12月31日でありますが、５月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

……定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びゴルフ場事業の資産については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　10年

ロ　無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(５年)に基づく定額法

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年６月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ　退職給付引当金

連結子会社１社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ニ　役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社１社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　金利スワップ取引

ヘッジ対象　　借入金の利息

ハ　ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみ実施しているため、有効性の評価は省略しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、７年間で均等償却しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年７月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「遊休資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた34,711千円は、「遊休資産減価償却費」9,038千円、「雑損失」25,673千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成24年６月30日) | 当連結会計年度<br>(平成25年６月30日) |
|---|---|---|
| 投資有価証券(株式) | 65,048千円 | 70,415千円 |

※2 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成24年６月30日) | 当連結会計年度<br>(平成25年６月30日) |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 3,463,003千円 | 4,239,068千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,204,960 | 1,267,504 |
| 土地 | 2,788,988 | 2,761,698 |
| 計 | 7,456,952千円 | 8,268,272千円 |

上記に対応する債務

| | 前連結会計年度<br>(平成24年６月30日) | 当連結会計年度<br>(平成25年６月30日) |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 1,584,000千円 | 1,848,000千円 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 948,452 | 1,096,900 |
| 長期借入金 | 2,594,045 | 2,195,847 |
| 計 | 5,126,497千円 | 5,140,747千円 |

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>(平成24年６月30日) | 当連結会計年度<br>(平成25年６月30日) |
|---|---|---|
| その他（設備関係支払手形） | －千円 | 16,233千円 |

※4 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は平成25年３月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。

| | 前連結会計年度<br>(平成24年６月30日) | 当連結会計年度<br>(平成25年６月30日) |
|---|---|---|
| コミットメントラインの総額 | 4,000,000千円 | 4,000,000千円 |
| 借入実行残高 | 1,800,000 | 2,100,000 |
| 差引額 | 2,200,000千円 | 1,900,000千円 |

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年7月1日<br>至 平成25年6月30日) |
|---|---|---|
| 一般管理費 | 261,112千円 | 267,297千円 |
| 当期製造費用 | ― | ― |
| 計 | 261,112千円 | 267,297千円 |

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年7月1日<br>至 平成25年6月30日) |
|---|---|---|
| 販売・荷受手数料 | 764,901千円 | 813,846千円 |
| 運賃・保管料 | 3,168,186 | 3,169,148 |
| 給与手当 | 725,332 | 754,503 |
| 賞与引当金繰入額 | 15,741 | 17,428 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,995 | 32,573 |

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年7月1日<br>至 平成25年6月30日) |
|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 6,974千円 | 1,334千円 |
| 土地 | ― | 533 |
| 建物及び構築物 | ― | 24 |

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年7月1日<br>至 平成25年6月30日) |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 961千円 | 43,190千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 16,953 | 28,648 |
| 工具、器具及び備品 | 96 | 499 |
| 無形固定資産(その他) | ― | 632 |

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年7月1日<br>至 平成25年6月30日) |
|---|---|---|
| 土地 | 7,353千円 | ― 千円 |
| 機械装置及び運搬具 | ― | 687 |

※6　減損損失

前連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 用途 | 場所 | 種類 | 金額(千円) |
|---|---|---|---|
| 遊休資産 | 新潟市江南区 | 建物及び構築物 | 130,185 |
| | | 機械装置及び運搬具 | 8,975 |
| | | 工具、器具及び備品 | 92 |
| | | 無形固定資産 | 400 |
| | | 解体費用 | 29,852 |
| | 新潟市東区他 | 建物及び構築物 | 2,516 |
| | | 機械装置及び運搬具 | 31,122 |
| | | 工具、器具及び備品 | 527 |
| | | 土地 | 6,836 |
| ゴルフ場 | 新潟県阿賀野市 | リース資産 | 486 |
| 合計 | | | 210,993 |

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業、運送・倉庫事業及びゴルフ場事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の新潟市江南区の遊休資産については、当該建物を解体する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、上記の新潟市東区他の遊休資産は今後の使用見込みが乏しいため、ゴルフ場資産につきましては価格競争等による使用価値の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 用途 | 場所 | 種類 | 金額(千円) |
|---|---|---|---|
| 遊休資産 | 北海道小樽市 | 建物及び構築物 | 64,002 |
| | | 機械装置及び運搬具 | 2,222 |
| | | 工具、器具及び備品 | 213 |
| | | 土地 | 27,290 |
| | 新潟市東区他 | 建物及び構築物 | 2,160 |
| | | 機械装置及び運搬具 | 28,604 |
| 合計 | | | 124,494 |

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業、運送・倉庫事業及びゴルフ場事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度<br>(自 平成23年７月１日<br>至 平成24年６月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年７月１日<br>至 平成25年６月30日) |
|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 159,667千円 | 344,818千円 |
| 組替調整額 | 70,732 | △9,929 |
| 税効果調整前 | 230,400 | 334,889 |
| 税効果額 | △31,312 | △108,136 |
| その他有価証券評価差額金 | 199,088 | 226,752 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | ― | 80,847 |
| 組替調整額 | ― | ― |
| 税効果調整前 | ― | 80,847 |
| 税効果額 | ― | ― |
| 為替換算調整勘定 | ― | 80,847 |
| その他の包括利益合計 | 199,088千円 | 307,599千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

1　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 9,295,000 | ― | ― | 9,295,000 |

2　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 32,652 | 1,893 | ― | 34,545 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　1,893株

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たりの配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年９月21日定時株主総会 | 普通株式 | 92,661 | 10.0 | 平成23年６月30日 | 平成23年９月22日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | １株当たりの配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年９月25日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 92,643 | 10.0 | 平成24年６月30日 | 平成24年９月26日 |

当連結会計年度(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 9,295,000 | ― | ― | 9,295,000 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 34,545 | 1,010 | ― | 35,555 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　1,010株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たりの配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年９月25日定時株主総会 | 普通株式 | 92,643 | 10.0 | 平成24年６月30日 | 平成24年９月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | １株当たりの配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年９月26日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 92,632 | 10.0 | 平成25年６月30日 | 平成25年９月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度<br>(自　平成23年７月１日<br>至　平成24年６月30日) | 当連結会計年度<br>(自　平成24年７月１日<br>至　平成25年６月30日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 927,938千円 | 1,567,664千円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等 | △376,820 | △329,519 |
| 現金及び現金同等物 | 551,117千円 | 1,238,145千円 |

※２　当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにマルス蒲鉾工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 流動資産 | 208,393千円 |
| 固定資産 | 9,082 |
| のれん | 89,260 |
| 流動負債 | △166,657 |
| 固定負債 | △130,080 |
| マルス蒲鉾工業㈱株式の取得価額 | 10,000 |
| マルス蒲鉾工業㈱の現金及び現金同等物 | △32,076 |
| 差引：マルス蒲鉾工業㈱株式の取得による収入 | 22,076千円 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主として食品製造販売を行っており、製造品目は魚肉すり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ」に大別されております。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の２つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1) 報告セグメントの決定方法」に記載のとおりであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他(注)１ | 合計 | 調整額(注)２ | 連結財務諸表計上額(注)３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 水産練製品・惣菜事業 | きのこ事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 25,800,583 | 4,220,253 | 30,020,837 | 748,983 | 30,769,821 | ― | 30,769,821 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | 1,786,107 | 1,786,107 | △1,786,107 | ― |
| 計 | 25,800,583 | 4,220,253 | 30,020,837 | 2,535,091 | 32,555,928 | △1,786,107 | 30,769,821 |
| セグメント利益 | 1,133,032 | 702,756 | 1,835,788 | 56,319 | 1,892,108 | 9,307 | 1,901,415 |
| セグメント資産 | 13,348,707 | 3,930,827 | 17,279,535 | 1,293,114 | 18,572,649 | 1,462,868 | 20,035,517 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 679,953 | 294,362 | 974,316 | 50,742 | 1,025,058 | 627 | 1,025,685 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,525,460 | 55,055 | 2,580,516 | 40,833 | 2,621,349 | ― | 2,621,349 |

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

２　(1)セグメント利益の調整額9,307千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額1,462,868千円にはセグメント間取引消去110,096千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他(注)１ | 合計 | 調整額(注)２ | 連結財務諸表計上額(注)３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 水産練製品・惣菜事業 | きのこ事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 26,564,777 | 4,068,803 | 30,633,581 | 641,301 | 31,274,882 | ― | 31,274,882 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | 1,514,441 | 1,514,441 | △1,514,441 | ― |
| 計 | 26,564,777 | 4,068,803 | 30,633,581 | 2,155,742 | 32,789,324 | △1,514,441 | 31,274,882 |
| セグメント利益 | 925,670 | 411,836 | 1,337,507 | 70,676 | 1,408,183 | 21,844 | 1,430,028 |
| セグメント資産 | 13,302,714 | 4,286,868 | 17,589,582 | 1,559,706 | 19,149,288 | 1,952,058 | 21,101,346 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 904,574 | 265,489 | 1,170,064 | 40,371 | 1,210,435 | 6,864 | 1,217,300 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,483,320 | 252,626 | 1,735,947 | 8,824 | 1,744,772 | ― | 1,744,772 |

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

２　(1)セグメント利益の調整額21,844千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額1,952,058千円にはセグメント間取引消去103,134千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 水産練製品・惣菜事業 | きのこ事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 210,410 | 96 | 210,506 | 486 | ― | 210,993 |

(注)　「その他」の金額は、ゴルフ場事業のリース資産に係るものであります。

当連結会計年度(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 水産練製品・惣菜事業 | きのこ事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 123,156 | 1,337 | 124,494 | ― | ― | 124,494 |

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 水産練製品・惣菜事業 | きのこ事業 | 計 | | | |
| 当期償却高 | 6,375 | ― | 6,375 | ― | ― | 6,375 |
| 当期末残高 | 82,884 | ― | 82,884 | ― | ― | 82,884 |

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年７月１日<br>至　平成24年６月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年７月１日<br>至　平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 722.48円 | 810.59円 |
| １株当たり当期純利益 | 78.33円 | 64.87円 |

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（平成24年６月30日） | 当連結会計年度<br>（平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 6,690,514 | 7,505,572 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 6,690,514 | 7,505,572 |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円) | ― | ― |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 9,295 | 9,295 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 34 | 35 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 9,260 | 9,259 |

３　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成23年７月１日<br>至　平成24年６月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年７月１日<br>至　平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 725,387 | 600,661 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 725,387 | 600,661 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,261 | 9,259 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年６月30日） | 当事業年度<br>（平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 563,199 | 453,279 |
| 売掛金 | 2,735,716 | 2,774,736 |
| 商品及び製品 | 311,575 | 374,134 |
| 仕掛品 | 420,835 | 477,522 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,307,891 | 1,042,341 |
| 前払費用 | 28,540 | 28,818 |
| 未収入金 | 92,950 | 19,794 |
| 繰延税金資産 | 56,742 | 94,999 |
| 関係会社短期貸付金 | － | 38,000 |
| その他 | 1,769 | 28,648 |
| 貸倒引当金 | △541 | △480 |
| 流動資産合計 | 5,518,680 | 5,331,795 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 14,463,667 | 14,926,436 |
| 減価償却累計額 | △9,425,496 | △9,881,946 |
| 建物（純額） | 5,038,170 | 5,044,490 |
| 構築物 | 1,203,176 | 1,184,377 |
| 減価償却累計額 | △950,479 | △966,068 |
| 構築物（純額） | 252,697 | 218,308 |
| 機械及び装置 | 14,295,625 | 14,064,890 |
| 減価償却累計額 | △12,028,971 | △11,578,318 |
| 機械及び装置（純額） | 2,266,653 | 2,486,571 |
| 車両運搬具 | 181,315 | 187,986 |
| 減価償却累計額 | △174,648 | △165,556 |
| 車両運搬具（純額） | 6,667 | 22,429 |
| 工具、器具及び備品 | 1,024,601 | 1,110,299 |
| 減価償却累計額 | △894,863 | △974,006 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 129,738 | 136,293 |
| 土地 | 3,000,249 | 3,050,837 |
| リース資産 | 26,824 | 34,606 |
| 減価償却累計額 | △6,455 | △11,588 |
| リース資産（純額） | 20,369 | 23,018 |
| 建設仮勘定 | － | 16,800 |
| 有形固定資産合計 | 10,714,546 | 10,998,749 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 206,735 | 206,735 |
| 電話加入権 | 14,430 | 14,430 |
| リース資産 | 6,158 | 4,764 |
| その他 | 47,410 | 61,674 |
| 無形固定資産合計 | 274,734 | 287,604 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,490,358 | 1,812,808 |
| 関係会社株式 | 155,500 | 841,278 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年６月30日） | 当事業年度<br>（平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 出資金 | 9,408 | 290 |
| 長期貸付金 | 8,400 | 8,400 |
| 関係会社長期貸付金 | 70,000 | 67,000 |
| 破産更生債権等 | 549,436 | 625,551 |
| 長期前払費用 | 143,399 | 116,982 |
| 敷金及び保証金 | 33,160 | 29,633 |
| 貸与資産 | 314,459 | 327,454 |
| 減価償却累計額 | △106,938 | △110,906 |
| 貸与資産（純額） | 207,521 | 216,548 |
| 会員権 | 29,870 | 30,018 |
| 保険積立金 | 281,833 | 277,253 |
| その他 | 18,522 | 16,522 |
| 貸倒引当金 | △671,047 | △742,162 |
| 投資その他の資産合計 | 2,326,363 | 3,300,123 |
| 固定資産合計 | 13,315,644 | 14,586,477 |
| 資産合計 | 18,834,324 | 19,918,272 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 109,926 | 71,095 |
| 買掛金 | 1,698,992 | 1,466,934 |
| 短期借入金 | 2,000,000 | 2,300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,228,172 | 1,402,140 |
| 1年内償還予定の社債 | 240,000 | 345,000 |
| リース債務 | 5,538 | 6,936 |
| 未払金 | 1,032,939 | 980,894 |
| 未払費用 | 154,184 | 161,120 |
| 未払法人税等 | 48,056 | 388,447 |
| 未払消費税等 | ― | 153,231 |
| 預り金 | 124,497 | 112,390 |
| 賞与引当金 | 46,024 | 50,789 |
| 設備関係支払手形 | 440,791 | 199,602 |
| 設備関係未払金 | 191,363 | 114,460 |
| 流動負債合計 | 7,320,486 | 7,753,043 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,760,000 | 2,115,000 |
| 長期借入金 | 3,358,515 | 2,676,664 |
| リース債務 | 20,990 | 20,845 |
| 繰延税金負債 | 240,450 | 334,726 |
| 役員退職慰労引当金 | 93,868 | 114,489 |
| 関係会社事業損失引当金 | 124,171 | 138,329 |
| 資産除去債務 | 17,198 | 18,476 |
| 固定負債合計 | 5,615,194 | 5,418,530 |
| 負債合計 | 12,935,680 | 13,171,574 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年６月30日） | 当事業年度<br>（平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 940,000 | 940,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 650,000 | 650,000 |
| 資本剰余金合計 | 650,000 | 650,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 190,095 | 190,095 |
| その他利益剰余金 | | |
| 製品開発積立金 | 170,000 | 170,000 |
| 特別償却準備金 | 83,877 | 75,555 |
| 公害防止準備金 | 10,000 | 10,000 |
| 海外市場開拓準備金 | 35,670 | 35,670 |
| 固定資産圧縮積立金 | 54,706 | 54,706 |
| 別途積立金 | 1,386,000 | 1,386,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,080,912 | 2,712,151 |
| 利益剰余金合計 | 4,011,261 | 4,634,178 |
| 自己株式 | △14,550 | △15,109 |
| 株主資本合計 | 5,586,711 | 6,209,069 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 311,932 | 537,629 |
| 評価・換算差額等合計 | 311,932 | 537,629 |
| 純資産合計 | 5,898,643 | 6,746,698 |
| 負債純資産合計 | 18,834,324 | 19,918,272 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成23年７月１日<br>至 平成24年６月30日） | 当事業年度<br>（自 平成24年７月１日<br>至 平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 30,020,837 | 30,608,864 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 264,721 | 311,575 |
| 合併による製品受入高 | 47,331 | 1,149 |
| 当期商品仕入高 | 1,492,226 | 1,656,877 |
| 当期製品製造原価 | 20,561,833 | 21,221,787 |
| 合計 | 22,366,113 | 23,191,389 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 311,575 | 374,134 |
| 売上原価合計 | 22,054,538 | 22,817,255 |
| 売上総利益 | 7,966,299 | 7,791,608 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,359,449 | 6,579,840 |
| 営業利益 | 1,606,849 | 1,211,768 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 431 | 728 |
| 受取配当金 | 25,007 | 25,592 |
| 受取賃貸料 | 118,691 | 96,578 |
| 受取手数料 | 25,722 | 21,546 |
| 雑収入 | 58,526 | 63,404 |
| 営業外収益合計 | 228,379 | 207,850 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 102,071 | 96,325 |
| 貸与資産減価償却費 | 66,247 | 38,780 |
| 支払地代 | 35,760 | 35,760 |
| 貸倒引当金繰入額 | 50,000 | － |
| 雑損失 | 34,015 | 36,778 |
| 営業外費用合計 | 288,095 | 207,644 |
| 経常利益 | 1,547,132 | 1,211,974 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6,974 | 1,892 |
| 投資有価証券売却益 | 1,433 | 9,929 |
| 受取保険金 | 38,732 | － |
| 抱合せ株式消滅差益 | 105,020 | 914,858 |
| 補助金収入 | － | 25,331 |
| 受取賠償金 | － | 17,426 |
| 特別利益合計 | 152,161 | 969,438 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 17,994 | 72,111 |
| 固定資産売却損 | 7,353 | 687 |
| 投資有価証券評価損 | 67,784 | 3,345 |
| 減損損失 | 210,506 | 124,494 |
| 災害による損失 | 27,357 | － |
| 役員退職慰労金 | 94,171 | － |
| 工場移転費用 | 160,447 | 105,761 |
| 土地売却益修正損 | － | 685,612 |
| 特別損失合計 | 585,616 | 992,012 |
| 税引前当期純利益 | 1,113,677 | 1,189,400 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 290,046 | 523,805 |
| 法人税等調整額 | 186,397 | △49,965 |
| 法人税等合計 | 476,444 | 473,840 |
| 当期純利益 | 637,233 | 715,560 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年７月１日<br>至　平成24年６月30日） | 当事業年度<br>（自　平成24年７月１日<br>至　平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 940,000 | 940,000 |
| 当期末残高 | 940,000 | 940,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 650,000 | 650,000 |
| 当期末残高 | 650,000 | 650,000 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 650,000 | 650,000 |
| 当期末残高 | 650,000 | 650,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 190,095 | 190,095 |
| 当期末残高 | 190,095 | 190,095 |
| その他利益剰余金 | | |
| 製品開発積立金 | | |
| 当期首残高 | 170,000 | 170,000 |
| 当期末残高 | 170,000 | 170,000 |
| 特別償却準備金 | | |
| 当期首残高 | 24,340 | 83,877 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の積立 | 59,536 | △8,322 |
| 当期変動額合計 | 59,536 | △8,322 |
| 当期末残高 | 83,877 | 75,555 |
| 公害防止準備金 | | |
| 当期首残高 | 10,000 | 10,000 |
| 当期末残高 | 10,000 | 10,000 |
| 海外市場開拓準備金 | | |
| 当期首残高 | 35,670 | 35,670 |
| 当期末残高 | 35,670 | 35,670 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 54,706 | 54,706 |
| 当期末残高 | 54,706 | 54,706 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 1,386,000 | 1,386,000 |
| 当期末残高 | 1,386,000 | 1,386,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,595,877 | 2,080,912 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △92,661 | △92,643 |
| 特別償却準備金の積立 | △59,536 | 8,322 |
| 当期純利益 | 637,233 | 715,560 |
| 当期変動額合計 | 485,034 | 631,239 |
| 当期末残高 | 2,080,912 | 2,712,151 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成23年７月１日<br>至 平成24年６月30日） | 当事業年度<br>（自 平成24年７月１日<br>至 平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,466,690 | 4,011,261 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △92,661 | △92,643 |
| 特別償却準備金の積立 | － | － |
| 当期純利益 | 637,233 | 715,560 |
| 当期変動額合計 | 544,571 | 622,917 |
| 当期末残高 | 4,011,261 | 4,634,178 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △13,776 | △14,550 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △774 | △558 |
| 当期変動額合計 | △774 | △558 |
| 当期末残高 | △14,550 | △15,109 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 5,042,914 | 5,586,711 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △92,661 | △92,643 |
| 当期純利益 | 637,233 | 715,560 |
| 自己株式の取得 | △774 | △558 |
| 当期変動額合計 | 543,796 | 622,358 |
| 当期末残高 | 5,586,711 | 6,209,069 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 117,360 | 311,932 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 194,572 | 225,696 |
| 当期変動額合計 | 194,572 | 225,696 |
| 当期末残高 | 311,932 | 537,629 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 117,360 | 311,932 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 194,572 | 225,696 |
| 当期変動額合計 | 194,572 | 225,696 |
| 当期末残高 | 311,932 | 537,629 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 5,160,274 | 5,898,643 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △92,661 | △92,643 |
| 当期純利益 | 637,233 | 715,560 |
| 自己株式の取得 | △774 | △558 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 194,572 | 225,696 |
| 当期変動額合計 | 738,369 | 848,054 |
| 当期末残高 | 5,898,643 | 6,746,698 |

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成25年９月26日付予定）

新任取締役候補

取締役　　涌井　利明（現　執行役員経営企画部長）

取締役　　石原　靖之（現　執行役員営業本部長兼営業統括部長兼営業企画部長）

取締役　　後藤　昌幸（現　執行役員生産統括部長）